

景気トピック：沖縄県内の職業別雇用情勢について

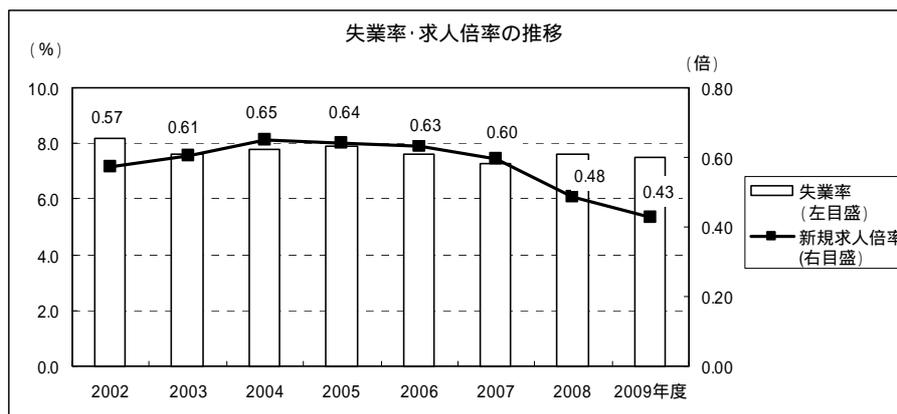
<要旨>

- 2009年度の失業率は7.5%と高水準であり、求人倍率も0.43倍と4年連続で低下している。2008年度以降、求人倍率の低下幅が広がっており、金融危機後の国内景気悪化の影響が県内雇用情勢にも色濃く反映されている。
- 雇用情勢を職業別にみると、国内景気悪化の影響を強く受けているものが多くみられるなか、あまり受けずに比較的雇用情勢が安定しているものがあることがわかった。そこで本稿では便宜的に、影響を強く受けている「影響型職業」と、雇用情勢が安定している「安定型職業」に分類した。
- 影響型職業に分類されるものとして、サービスの職業、情報処理技術者、軽工業・生産工程の職業、重工業・生産工程の職業、土木建築等の職業などが挙げられる。そのほとんどが2008年度以降、求人倍率が低下し、充足率（求人を出した事業者のうち人員を充足できた割合）が上昇し、就職率（求職者のうち就職できた割合）が低下する傾向にあった。
- 安定型職業としては、営業・販売関連事務（コールセンタースタッフなど）、社会福祉専門（介護職など）などが挙げられる。いずれも2008年度以降も安定した求人倍率を維持している。
- 厳しい雇用情勢ではあるが、今後も営業・販売関連事務や社会福祉専門などは一定の需要が見込まれよう。また求人倍率が低い職業においても、充足率は100%ではないため、雇用の余地が残っており、求職者が求人に見合ったスキルを取得することや、希望条件を柔軟に広げることなどで雇用のミスマッチをなくし、失業率の改善に繋がることが期待される。

1. 県内の雇用情勢

県内の雇用情勢は、厳しい状況が続いている。2009年度の失業率は7.5%と前年度より0.1ポイント改善しているものの依然高い水準が続いている。2009年度の新規求人倍率は0.43倍と4年連続で低下している。新規求人倍率の低下幅は2008年度から広がっており、金融危機後の国内景気悪化の影響を受けていることがみてとれる。

【図表1】



(資料) 沖縄労働局「雇用の動き」、沖縄県「労働力調査」
(注) 新規求人倍率は、新卒学卒者は含まず常用パートは含む

<用語の説明1>

失業率 労働力人口に占める失業者数の割合。

新規求人倍率 新規求職者数(当該月に新たに受理)に対する求人(同)の割合。求職者1人あたり何件の求人があるかを示している。
有効求人倍率は有効求職者数(前月からの繰り越し+新規)に対する有効求人数(同)。
求人数には、県外からの求人は含まれていないので、求人倍率にも反映されていない。

2. 職業別の雇用情勢

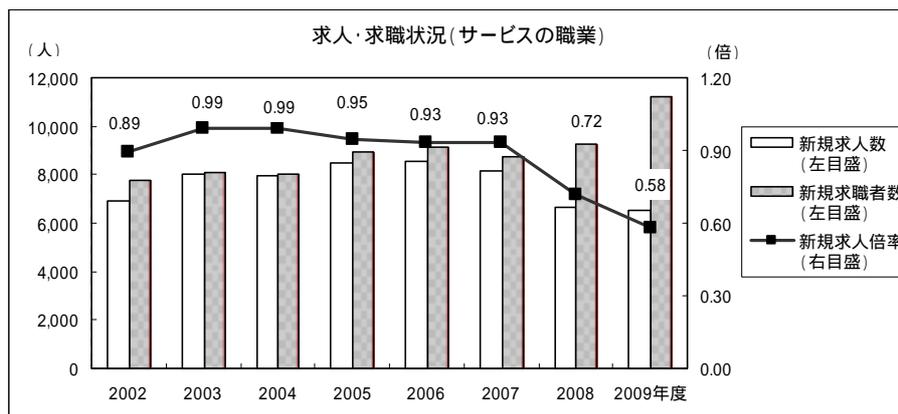
雇用情勢を職業別についてみると、国内景気悪化の影響を強く受けている職業が多くみられた。しかし中には、影響をあまり受けずに比較的雇用情勢が安定している職業もあることがわかった。そこで本稿では便宜的に、影響を強く受けている職業を「影響型職業」、雇用情勢が安定している職業を「安定型職業」と分類した。

(1) 影響型職業

サービスの職業

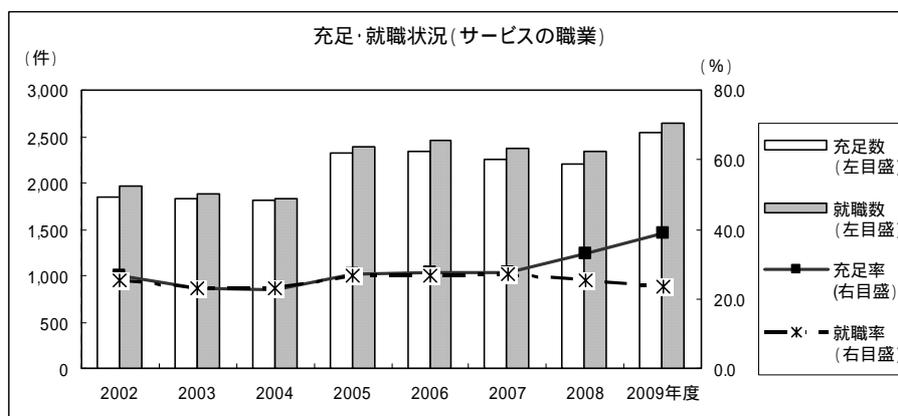
2002年度から2007年度までの新規求人倍率は、約1.0倍と安定して推移していたが、2008年度から低下し2009年度には0.58倍となっている。2007年度までは充足率も就職率もほぼ同水準で推移していたが、2008年度から充足率が上昇する一方、就職率が下降し開きが拡大した。2009年度の充足率は39.1%、就職率は23.6%となっている。

【図表2】



(資料) 沖縄労働局「雇用の動き」(図表3とも)
(注) 新卒卒業者は含まず常用パートは含む(図表3とも)

【図表3】



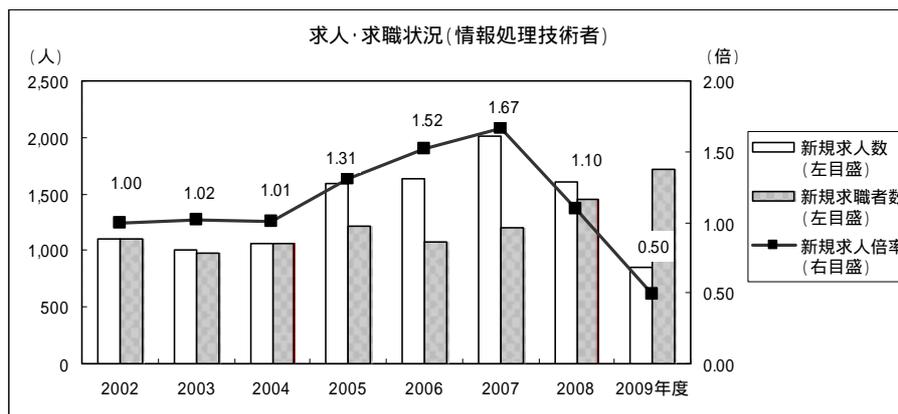
<用語の説明2>

- 充足数** 沖縄労働局に出された求人と求職者が結合した件数 (= 採用数)。他安定所からの紹介斡旋による採用数 (県外からの採用など) 含む。
- 就職数** 沖縄労働局の紹介斡旋により就職した件数。他安定所に出された求人への就職数 (県外就職など) 含む。
- 充足率** 求人数に占める充足数の割合。求人を出した事業者がどれくらい人員を充足できたかを表す。
- 就職率** 求職者に占める就職数の割合。求職者がどれくらい就職できたかを表す。
- 職業分類** 日本標準産業分類に基づき、大分類10項目(「専門的、技術的の職業」「管理的の職業」「事務的の職業」「販売の職業」「サービスの職業」「保安の職業」「農林漁業の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」「分類不能の職業」)に分かれており、さらに小分類として細かく分類されている。

情報処理技術者

新規求人倍率は、2007年度までは上昇傾向にあり、2008年度は低下しているものの1.10倍と高倍率を維持していたが、2009年度には0.50倍と大きく低下している。2004年度から2007年度までは充足率より就職率が高かったが、2009年度には逆転し売り手市場から買い手市場へと変化している。2009年度の充足率は25.7%、就職率は12.8%となっている。

【図表4】

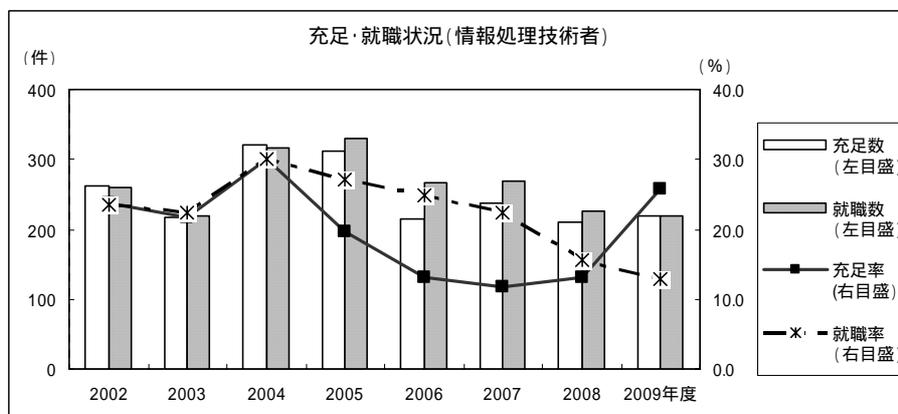


(資料) 沖縄労働局 (図表5とも)

(注1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む (図表5とも)

(注2) 「専門的、技術的職業」のうち、小分類「情報処理技術者」(図表5とも)

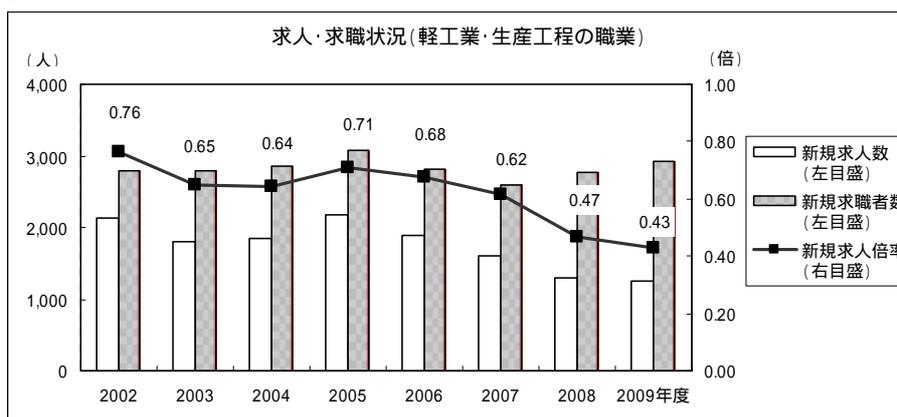
【図表5】



軽工業・生産工程の職業（食料品や繊維など）

新規求人倍率は4年連続で低下しており、2008年度以降は低下幅が広がっている。2009年度の求人倍率は0.43倍となっている。一貫して充足率が就職率を上回っており、2008年度以降さらに開きが大きくなっている。2009年度の充足率は57.3%、就職率は25.9%となっている。

【図表6】

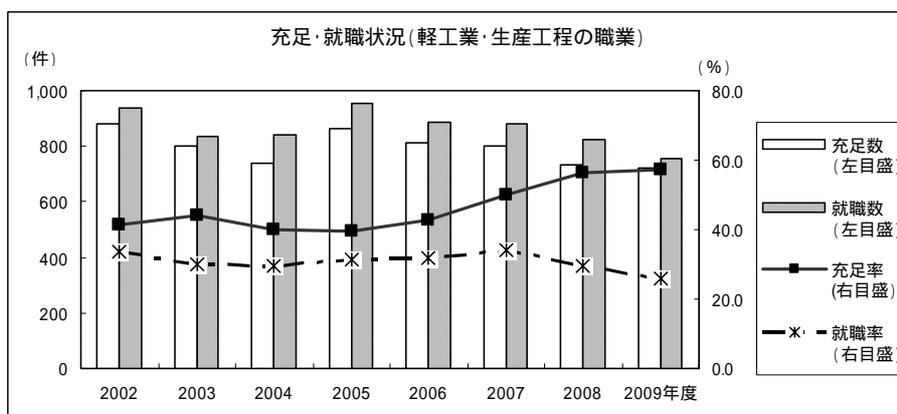


(資料) 沖縄労働局(図表7とも)

(注1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む(図表7とも)

(注2) 「生産工程・労務の職業」のうち、小分類で軽工業に関する職業の合計から算出(図表7とも)

【図表7】



重工業・生産工程の職業（化学製品や金属など）

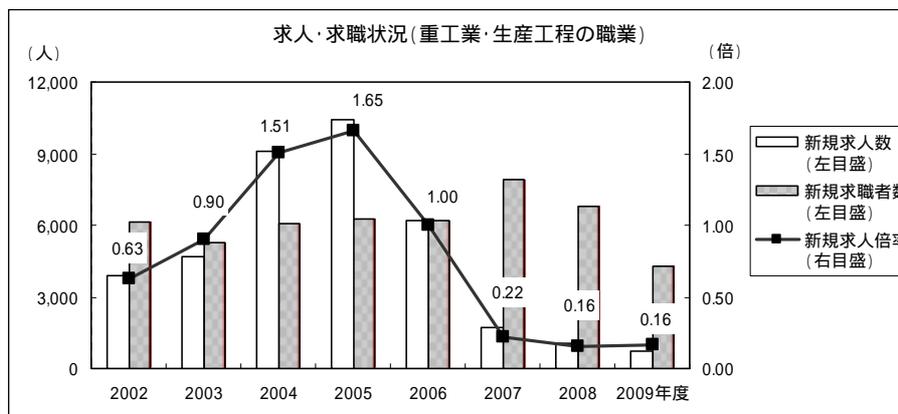
重工業・生産工程の職業については、次の2つの特徴がある。

）県内には製造業、特に重工業が少なく、求人の多くは県外からのものが占めている。ただし新規求人数には県外からの求人は含まれないが、県内派遣会社などによる県外勤務の求人は県内求人としてカウントされる（よって県外需要も一部計上される）。

）派遣求人は、実際の需要より多めに出している場合や、実際に勤務するまでに時間がかかる場合が多いことから充足数に反映されにくく、充足数は低くなる傾向がある。

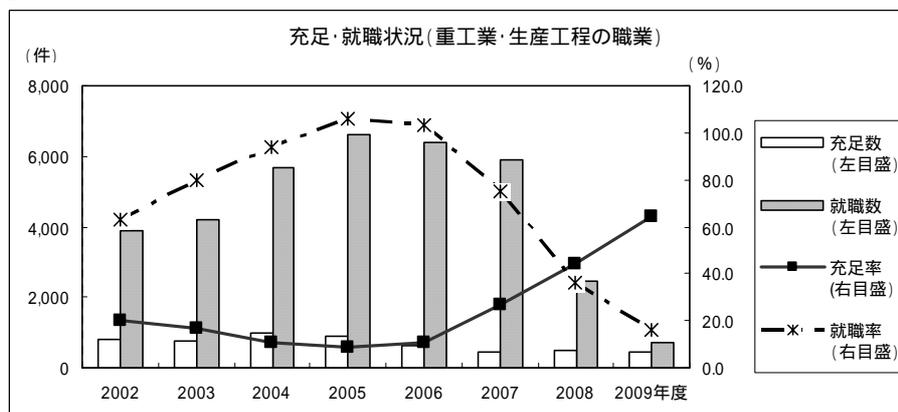
新規求人倍率は派遣の県外求人が多かったことから、2005年度までは上昇傾向にあり、2006年度までは1.0倍と高倍率を維持していたが、2007年度以降急落し2009年度には0.16倍となっている。しかし就職率は2007年度までは75.0%と高水準を維持していることから、県外就職（期間工としての直接雇用など）は2007年度まで好調だった（就職数には、直接の県外就職もカウントされる）。2008年度以降は就職率が急落し充足率と逆転しており、好調だった雇用情勢が急激に悪化している。2007年度から充足率が上昇しているのは、派遣の県外求人が大幅に減少し、純粋な県内求人の充足率が反映されるようになったからだと考えられる。県外就職の割合が大きいため、国内景気悪化の影響を最も大きく受けており、2009年度の充足率は64.4%、就職率は16.1%となっている。

【図表8】



（資料）沖縄労働局（図表9とも）
（注1）新卒学卒者は含まず常用パートは含む（図表9とも）
（注2）「生産工程・労務」のうち、小分類で重工業に関する職業の合計から算出（図表9とも）

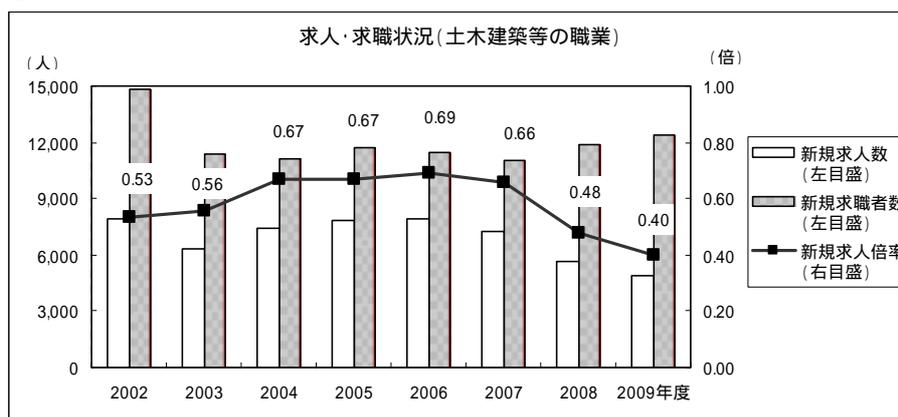
【図表9】



土木建築等の職業

2004年度から2007年度までの求人倍率は、ホテルやマンションの建設ラッシュなどがあったことから上昇していたが、2008年度から下落に転じており2009年度には0.40倍となっている。一貫して充足率が就職率を上回っているが、2008年度以降さらに開きが大きくなっている。2009年度の充足率は53.0%、就職率は22.4%となっている。

【図表 10】

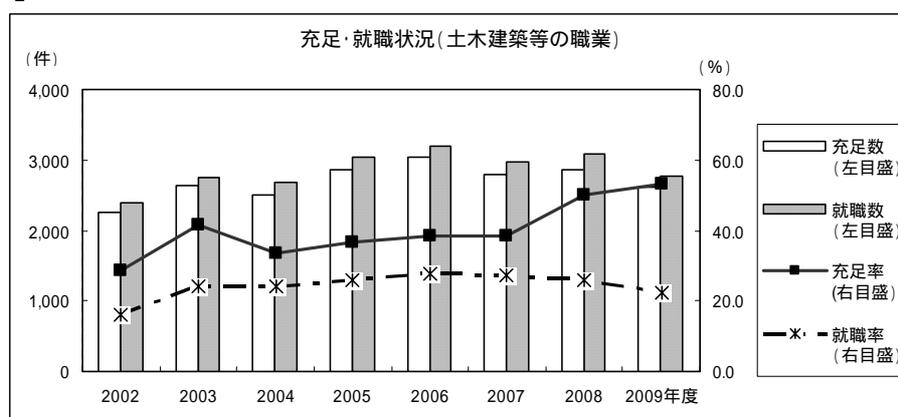


(資料) 沖縄労働局(図表 11 とも)

(注 1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む(図表 11 とも)

(注 2) 「生産工程・労務の職業」のうち、小分類で土木建築に関する職業の合計から算出(図表 11 とも)

【図表 11】

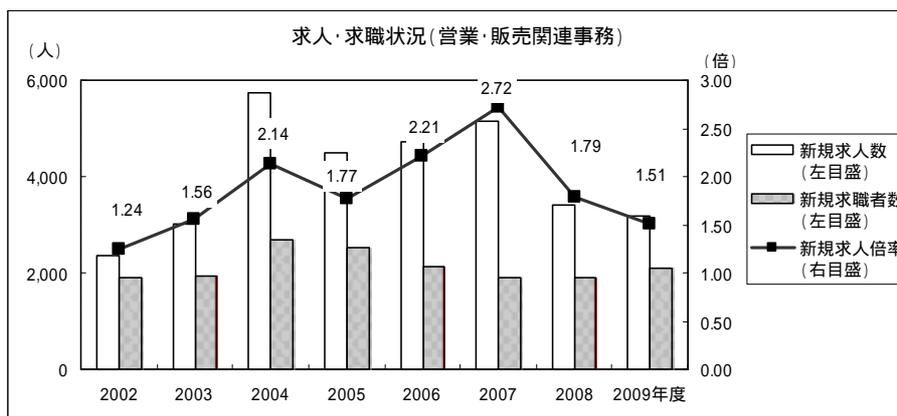


(2) 安定型職業

営業・販売関連事務(コールセンタースタッフなど)

県内にはコールセンターなど企業のバックオフィス部門が数多くあることから、営業・販売関連事務の需要が高い。求人倍率は2007年度の2.72倍をピークとして下落傾向にはあるが2009年度においても1.51倍と高倍率を維持している。就職率は下落傾向にあるものの、一貫して充足率を上回っている。2009年度の充足率は19.8%、就職率は30.7%となっている。

【図表12】

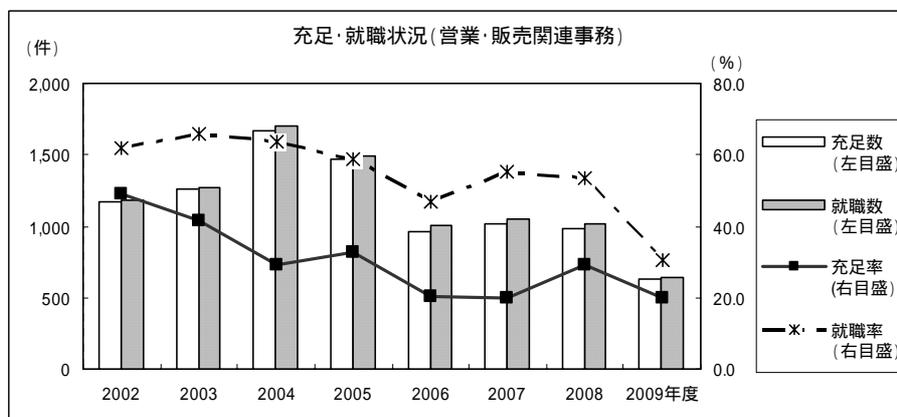


(資料) 沖縄労働局(図表13とも)

(注1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む(図表3とも)

(注2) 「事務的職業」のうち、小分類で「営業・販売関連事務の職業」(図表13とも)

【図表13】



<用語の説明3>

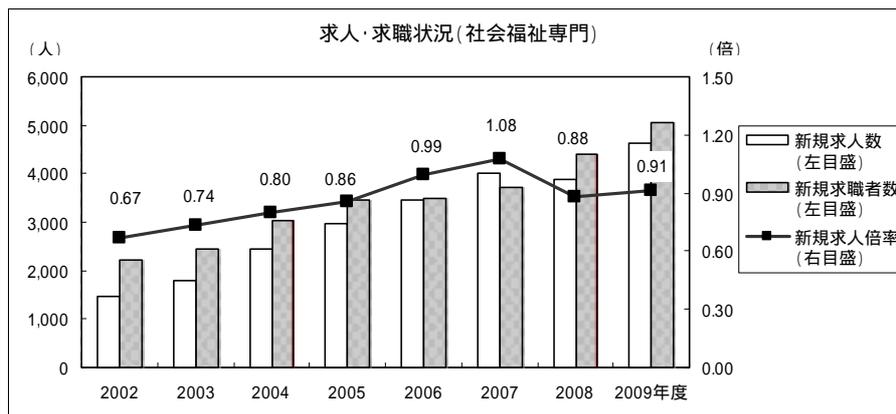
営業・販売関連事務

営業・販売に関する事務の仕事に従事するもの。
他人を訪問することなく、電話等の通信手段による
勧誘・売買に関する事務の仕事に従事するものも含む。
商品を直接売買するもの及び外交活動を行うものは、
「販売従事者」に分類される。

社会福祉専門（介護職など）

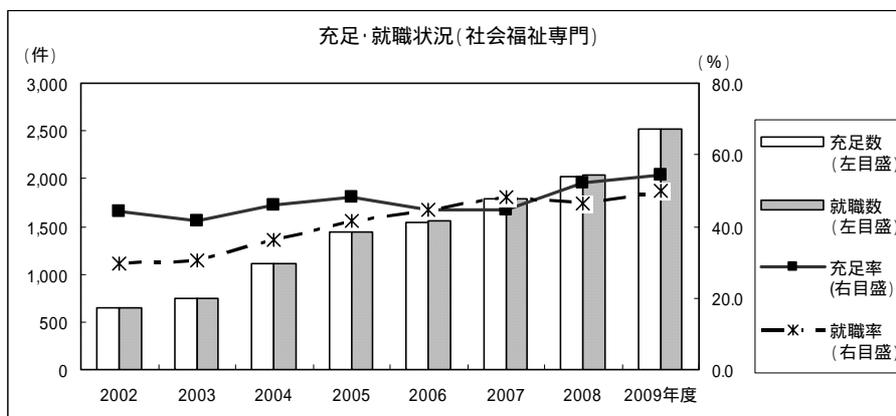
社会福祉専門の求人数、求職者数とともに増加傾向にあり、2006年以降の求人倍率はほぼ1.0倍前後を維持している。充足数、就職数ともに一貫して増加しており、2006年度以降の充足率、就職率ともに同水準で推移しており、2009年度はそれぞれ54.5%、49.9%となっており、バランスの取れた雇用情勢となっている。

【図表 14】



(資料) 沖縄労働局 (図表 15 とも)
(注1) 新卒学卒者は含まず常用パートは含む (図表 15 とも)
(注2) 「専門的・技術的職業」のうち、小分類で「社会福祉専門」(図表 15 とも)

【図表 15】



3. 今後について

国内景気悪化の影響により多くの職業の雇用情勢が厳しくなっているが、なかには安定した職業もあり、全体の雇用を下支えしている。営業・販売関連事務は、県が県外企業を誘致していることや、県外企業にとってもバックオフィス部門を県内に設けることはコスト削減に繋がるため、不況下においても一定の需要が見込まれる。ただし外資系企業の進出も相次いでおり、採用基準として語学力などが必要な場合もあることから、同一職種においても求人ニーズが細分化されることが予想される。社会福祉専門などは、求人数、就職数が一貫して増加傾向にあることから今後も雇用の拡大が見込まれる。

また景気悪化の影響により求人倍率が低い職業においても、充足率は必ずしも100%ではないため、雇用の余地が残っているとみられる。求職者が求人に見合ったスキルを取得することや、希望条件を柔軟に広げることなどで雇用のミスマッチをなくし、失業率の改善に繋がることが期待される。

本稿は、景気トピックとして求人倍率や充足率、就職率に焦点を当てたが、県内の雇用情勢についてより詳しく考察するには、労働力人口や失業者数、産業別就業者数など労働力調査データも合わせてみる必要がある。

(具志堅久美)
以上